

IPCCからノーベル平和賞受賞への貢献に対する感謝状を授与

2007年のノーベル平和賞に、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のこれまでの活動が「地球温暖化と人類の活動の因果関係を広く知らしめた」ことを評価され、アル・ゴア氏（前アメリカ合衆国副大統領）とともに選ばれました。

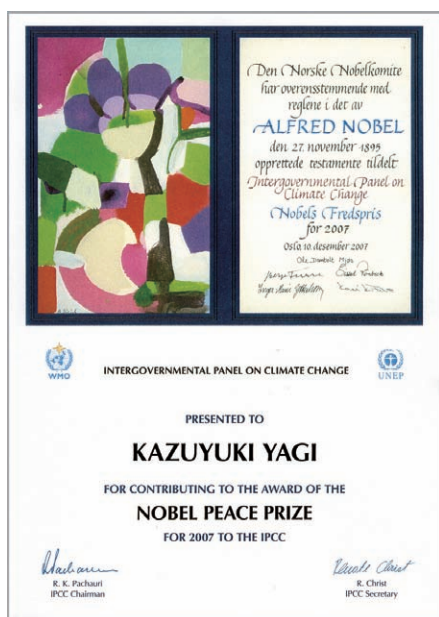
IPCCは、UNEP（国連環境計画）とWMO（世界気象機関）とが協力して1988年に設立され、世界130ヶ国から約3,000名の科学者が参画する組織です。1990年の第1次評価報告書の公表以来、科学的

根拠に基づく地球温暖化とその影響の予測、適応策や緩和策を提示してきました。2007年の第4次報告書では、気候システムの温暖化はもはや疑う余地がなく、世界中の自然と社会に影響を与えていること、温室効果ガス排出が今後も増加するとさらに大規模な温暖化が予測されることなどを報告しています。また、これらの評価報告書だけでなく、二酸化炭素回収・貯留技術などについて記載した特別報告書や温室効果ガスの排出・吸収量の算定方法を集録したグッド・プラクティス・ガイダンスなどの方法論報告書があります。

2008年4月、これまでのIPCCの報告書作成にかかわった日本人研究者に、IPCCからノーベル賞受賞への貢献に対する感謝状が贈られました。農業環境技術研究所では、陽捷行（前理事長）、鶴田治雄（元温室効果ガスチーム長）、八木一行（物質循環研究領域上席研究員）の3人にこの感謝状が授与されました。陽前理事長はIPCC発足当時からメンバーで、第1次、第2次評価報告書の執筆者として、鶴田元チーム長はグッド・プラクティス・ガイダンスの執筆者として、八木上席研究員はグッド・プラクティス・ガイダンスと温室効果ガスインベントリーのガイドラインの執筆者としての貢献が評価されたものです。

農環研では、今後も地球温暖化のモニタリング、農業環境への影響評価や地球温暖化の緩和策策定のための研究を積み重ね、IPCCを始めとする国内外の機関・農業者に貢献していきます。

（研究コーディネータ 谷山 一郎）



平成20年度農業環境技術研究所一般公開 ～未来につなげよう安全な農業と環境～

科学技術週間に伴って毎年4月に実施している研究所一般公開を、筑波農林研究団地の農水省関連機関とともに18～19日に開催しました。

18日（金曜日）は例年どおり研究所を会場に企画展示とミニ講演を、19日（土曜日）は、筑波農林団地内にある「つくばリサーチギャラリー」の農環研ブースで企画展示とクイズを行いました。

また、2日とも、農環研が開発した「歴史的農業環境閲覧システム」（詳細は本号の研究トピック7ページ参照）のデモンストレーションを行いました。

18日は、あいにくの荒天でしたが、約600の方が来訪されました（表紙写真）。今年も体験や実物を見ることができるよう企画しましたので、熱心に質問したり、体験コーナーに参加する来訪者の姿がありました。

19日のつくばリサーチギャラリーでは、最新トピック紹介とともに行った「農業環境ものしりクイズ」に400名の方が参加し、農環研の研究に理解を深めていただくことができました。

（広報情報室広報グループ）

農環研ニュース No.79 平成20年8月15日

発行 独立行政法人 農業環境技術研究所 〒305 8604 茨城県つくば市観音台3 1 3
電話 029 838 8197（広報情報室 広報グループ）
ホームページ <http://www.niaes.affrc.go.jp/>

印刷 (株)高山